WEDGE
OPINION

NATIONAL STRATEGY

日米の宇宙開発協力は経済成長と安全保障の鍵

日本は、米国とその協力国で月の探査と開発を目指す「アルテミス計画」への参画を表明した。トランプ前政権下で国家宇宙会議事務局長を務めた筆者が語る、日米協力の意義とは。

AP/AFLO

1

1980年代初頭、当時の駐日米国大使マイケル・マンスフィールドは、「日米関係というのは、世界で他に類を見ない、最も重要な二国間関係だ」と語った。世界情勢は過去半世紀で劇的に変化したが、マンスフィールド大使のこの言葉はいまも変わらぬ事実であり、特に宇宙領域においてはますますその度合いが高まっていると言える。安全保障と経済に関する日米の利益は、切っても切れない関係にある。そのなかで宇宙分野における日米協力は、両国の安全保障と経済成長を強化・促進する役割を担うことになるだろう。

日本と米国は、宇宙分野で長きにわたって協力してきた。80年代には、当時のロナルド・レーガン大統領と中曽根康弘首相が、ソ連の脅威という共通の問題を背景に緊密な関係を築いた。そして日本は、米国の呼びかけに応じて、アジアで最初の（現時点でもアジアで唯一の）パートナーとして国際宇宙ステーション（ISS）に参加することになった。

全地球測位システム（GPS）の活用拡大を受けて、クリントン政権は96年に、軍民両用（デュアルユース）としてのGPSに関する最初の政策を打ち出した。GPSは日本にとってもきわめて重要なものとなり、98年のビル・クリントン大統領と小渕恵三首相（当時）による日米首脳会談において、両国首脳は「GPSの利用における日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協力に関する共同声明」を発表している。この声明は、米国がGPS信号の

スコット・ペース
Scott Pace
ジョージワシントン大学エリオット国際関係大学院教授
宇宙政策研究所 所長

1982年にマサチューセッツ工科大学にて修士号（航空宇宙学、技術・政策学）を、89年にランド研究所政策大学院にて博士号（政策分析）を取得。その後、NASA長官の副首席補佐官、プログラム分析・評価担当局長等の要職を歴任。17年～20年に大統領副補佐官および国家宇宙会議事務局長を務め、21年より現職。

Wedge Special Report

押し寄せる中国の脅威
危機は海からやってくる

「中国の攻撃は2027年よりも前に起こる可能性がある」――。
アキリーノ米太平洋艦隊司令官（当時）は今年3月、台湾有事への危機感をこう表現した。
狭い海を隔てて押し寄せる中国の脅威。情勢は緊迫する一方だ。
この状況に正面から向き合わなければ、日本は戦後、経験したことのないような
「危機」に直面することになるだろう。今、求められる必要な「備え」を徹底検証する。

文・奥山真司、蕭 美琴、マチケナイテ・ヴィダ、八塚正晃、グラント F・ニューシャム、秋本茂雄、兼原信克、武居智久、
中村 進、鶴岡路人、水谷竹秀、久末亮一、Wedge編集部（木寅雄斗、濱崎陽平、野川隆輝）

Introduction

「アジアの地中海」が中国の海洋進出を読み解くカギ

地政学者スパイクマンは、太平洋戦争中から米中が南シナ海で衝突することを予見していた。「大国は内海に進出する」――中国の海洋進出を、歴史的な法則から分析する。

PHOTO BY GETTYIMAGES

米ソが衝突した1962年のキューバ危機は、米国の「内海」カリブ海にソ連が手を出した構図として読み解ける

文・**奥山真司**
Masashi Okuyama
国際地政学研究所
上席研究員

国際地政学研究所上席研究員。青山学院大学国際政治経済学部非常勤講師。カナダ・ブリティッシュ・コロンビア大学卒業。英・レディング大学大学院で修士、博士号（戦略学博士）を取得。

米中新冷戦の中、いまや紛争は「起こるかどうか」ではなく「いつ起こるか」の局面にシフトしていると言っても過言ではない。

このような事態は、歴史を戦略的に読み解く地政学の理論家たちはすでに見通していた。米国で活躍したオランダ出身の地政学の理論家にニコラス・スパイクマンという人物がいる。彼は太平洋戦争の最中である1942年に出版した著書『世界政治の中の米国の戦略』（America's Strategy in World Politics）の中で、南シナ海での米中衝突が不可避であることを主張しているのだ。

ここでカギとなる概念が「アジアの地中海」というものだ（14頁参照）。具体的には「台湾、シンガポール、オーストラリア北端のヨーク岬半島に位置するトレス海峡を結ぶ三角形」にあ

XINHUA NEWS AGENCY/AFLO

中国海軍創設70周年の国際観艦式に出席する習近平国家主席（2019年）。今、何を思うのか

Part 2

海警法施行は通過点に過ぎない 中国の真の狙いを見抜け

中国海警局に武器使用が認められたが、この施行法の背景にある「戦略」は変化していない。運用上の懸念点や管轄水域の定義が曖昧な点など、具体的な課題を踏まえた対応が必要だ。

文・**マチケナイテ・ヴィダ**
Macikenaite Vida
国際大学大学院
国際関係学研究科講師

2006年ビリニュス大学（リトアニア）国際関係・政治学学院卒業。慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士課程単位取得退学。15年より現職。共著に『中国対外行動の源泉』（加茂具樹編、慶應義塾大学出版会）。

今年1月、中国で海警法が成立（2月に施行）したことで、各国は大騒ぎとなった。メディアで最も引用されたのが同法第22条であり、これにより中国海警局は「国家の主権、主権的権利、および管轄権が海上において外国の組織および個人によって違法に侵害されている、あるいは差し迫った危険にある」ときに「武器の使用を含むあらゆる必要な措置を講じる」権限が与えられた。中国の周辺諸国や西側の政府関係者は、同法を地域における武力衝突の脅威として受け止めている。フィリピンのロクシン外相は「海警法に従わない国を戦争で脅すものだ」とさえ述べた。

しかし、中国が同法の施行によってただちにこの地域で軍事衝突を始めたがっているわけではない。そのことを考えれば、武器の使用許可という論点

Part 3

台湾統一 中国は本気 だから日本よ、目を覚ませ！

中国にとって尖閣諸島は南西諸島奪取の「前菜」に過ぎない――。
元米海兵隊大佐が日本人に警鐘を鳴らす、衝撃の論攷。

U.S MARINE CORPS/ZUMA PRESS/AFLO

米カリフォルニア、キャンプ・ペンドルトンでの日米共同演習の様子（2019年）

文・**グラント F・ニューシャム**
Grant F. Newsham
元米海兵隊大佐・日本戦略研究フォーラム上席研究員

1956年、米国バージニア州生まれ。プリンシピア大学卒業後、カリフォルニア大学ロサンゼルス校法科大学院修了。米太平洋海兵隊予備役作戦参謀および情報参謀、駐日米国大使館海兵隊武官を歴任。2013年10月より現職。

もしも富士山が鳴動し、地震を起こし、水蒸気を噴き上げているとしたら、日本の国民も政府も危機感を抱き、噴火に備えて対策を講じるだろう。

日本は今、国の周辺でも同じくらい深刻な脅威に直面しているが、国民が特に心配している様子はない。永田町と霞が関がわずかながら懸念しているだけのようだ。

脅威の震源地は「北京」であり、すでにその初期微動も感じられる。

中国共産党は、慎み深さとは無縁だ。「欲しいものを欲しい」と公然と言い放ち、それを手に入れるために行動する。その中には南シナ海、南西諸島、台湾が含まれている。支配力を確立するための中国の行動は拡大・加速をし、これまでのところかなりの成功を収め

Part 4

最も危険な台湾と尖閣
準備なき危機管理では戦えない

急速に台頭してきた中国が日本の海にかつてないほどの緊張感をもたらしている。
迫りくる有事への「備え」について危機管理のプロたちに語ってもらった。

兼原信克 Nobukatsu Kanehara
元内閣官房副長官補
国家安全保障局次長

武居智久 Tomohisa Takei
元海上幕僚長

秋本茂雄 Shigeo Akimoto
元海上保安監

中村 進 Susumu Nakamura
元海上自衛隊幹部学校
主任研究開発官

WATARU SATO

編集部（以下、――）　近年、中国公船（中国政府に属する船舶）の尖閣諸島周辺海域での動きが活発だ。最前線で対峙する海上保安庁の現状は？

秋本　中国公船を接続水域（編集部注・領海の外側に広がった24海里までの水域）内で確認した日数と延べ隻数は、2018年に159日・615隻、19年に282日・1097隻、20年に333日・1161隻と、この3年間で激増している。

　昨年、同海域内で確認された中国公船のうち、約6割は、2000㌧級以上の大型船だ。また、領海内で操業する日本漁船を中国公船が執拗に追いかける事態が頻発しており、操業を止めるまで近くで〝圧迫〟を続ける状態も見られる。10月には最長で57時間39分連続して居座ったこともあった。

　数年前までは、3隻もしくは4隻の船が一団でやってきて、常に行動を共にしていたが、近年は2隻ずつに分かれて活動したり、海上が荒天となって現場を離脱するときには3000㌧級以上の大型船1隻だけを残してその他の小さな船は現場を離れたりする動きが見られる。それだけ臨機応変な対応ができるようになっており、指揮命令系統も複雑に機能させることができるようになっているのだと思う。

――対応にあたる際の難しさとは。

秋本　まず明らかにしたいことは、中国公船が領海に侵入する行為自体が「国際法違反」だということ。日本はもっと、このことを国際社会に訴える必要がある。そうした中で海保は、国際法に則り、決して熱くならず、「冷静かつ毅然とした対応」をとっている。相手の隻数以上の巡視船を現場に配備し、マンツーマンの対応が基本だ。中国公船が領海に侵入した際には、無線や電光掲示板での警告、必要に応じて進路規制を行う。日本漁船に接近した

現場は〝針の先端〟で突き合っている状態 体力的・精神的負担は甚大

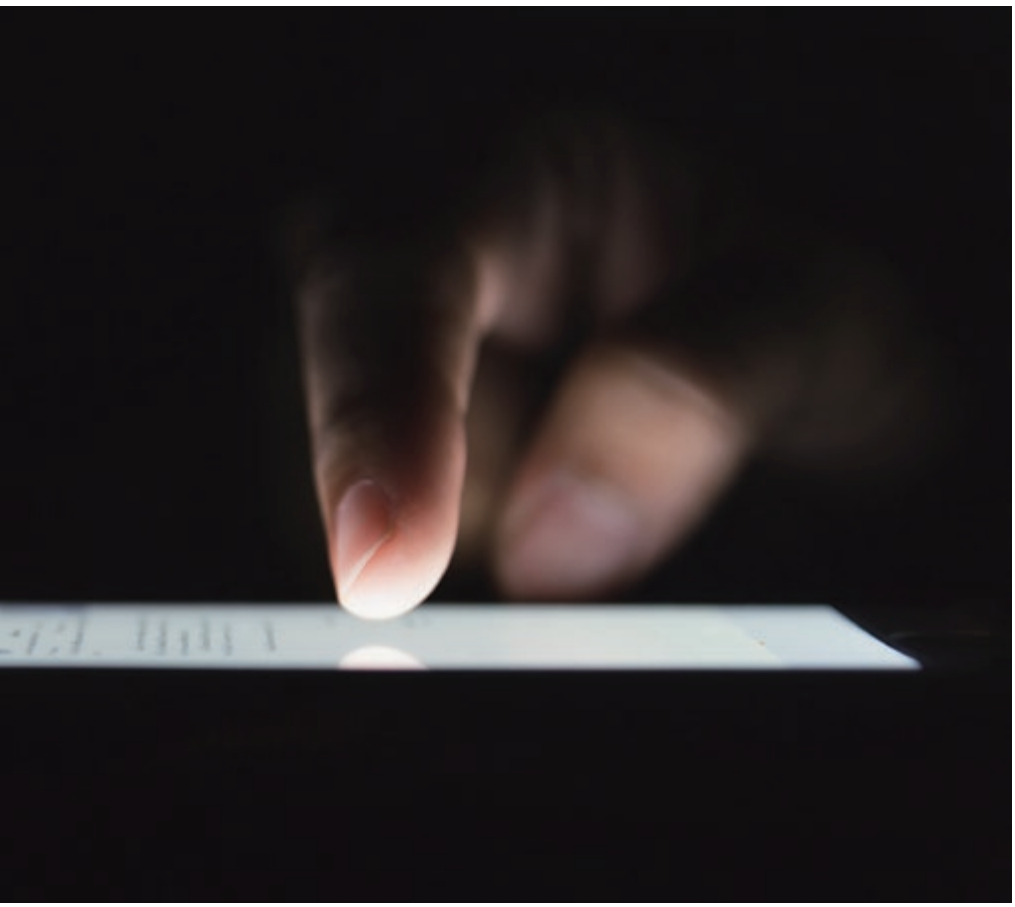
秋本茂雄 Shigeo Akimoto
元海上保安監

公益財団法人海上保安協会理事長。1957年生まれ。海上保安大学校卒業後、海上保安庁に入庁。尖閣諸島を管轄する第11管区海上保安本部長や海上保安監などを歴任。2017年に退官。

WATARU SATO

デマが広がる「コロナと福島」このままでは国が滅びる

インターネットの普及で拡散する「デマ」や「陰謀論」。我々はそれらにどう対峙したらいいのか。開沼 博氏（東京大学大学院准教授）、坂元晴香氏（慶應義塾大学特任助教）、峰宗太郎氏（米国立研究機関博士研究員）に語り合ってもらった。



JUB RUBJOB/GETTYIMAGES

新型コロナウイルス感染症（COVID-19、以下、新型コロナ）のパンデミック（世界的流行）が起きてから1年が経っても、ワクチンの効果や安全性、PCR検査のあり方、感染予防のやり方などについて、さまざまな主張や言説が入り乱れている。それは東京電力・福島第一原子力発電所事故から10年経った「福島」に関する情報でも同様だ。我々の未来を守るために必要なことは何か。公衆衛生、ウイルス学のそれぞれの専門家、そして福島の現地で活動してきた社会学者に語り合ってもらった。

編集部（以下、――） 新型コロナが流行してから今まで、専門用語への理解やその論争に振り回されている。

峰 世界保健機関（WHO）は新型コロナの流行当初から、世界的に市民が「インフォデミック（Infodemic）」に襲われているとしている。

これは「インフォメーション」と「エピデミック（Epidemic：感染症の流行）」を組み合わせた言葉だ。コロナ禍では、政府機関や米国予防接種諮問委員会（ACIP）などの発する公的情報や、感染症学会などの出す準公的情報、専門家の発する情報、感染症を理解していない市民のSNSなどでの発信、政府の対策をむやみに批判し、かき乱そうとする「デマ」や「陰謀論」といったさまざまな情報が入り乱れ、市民が感染症対策の核となる正しい情報に辿り着けなくなっている。

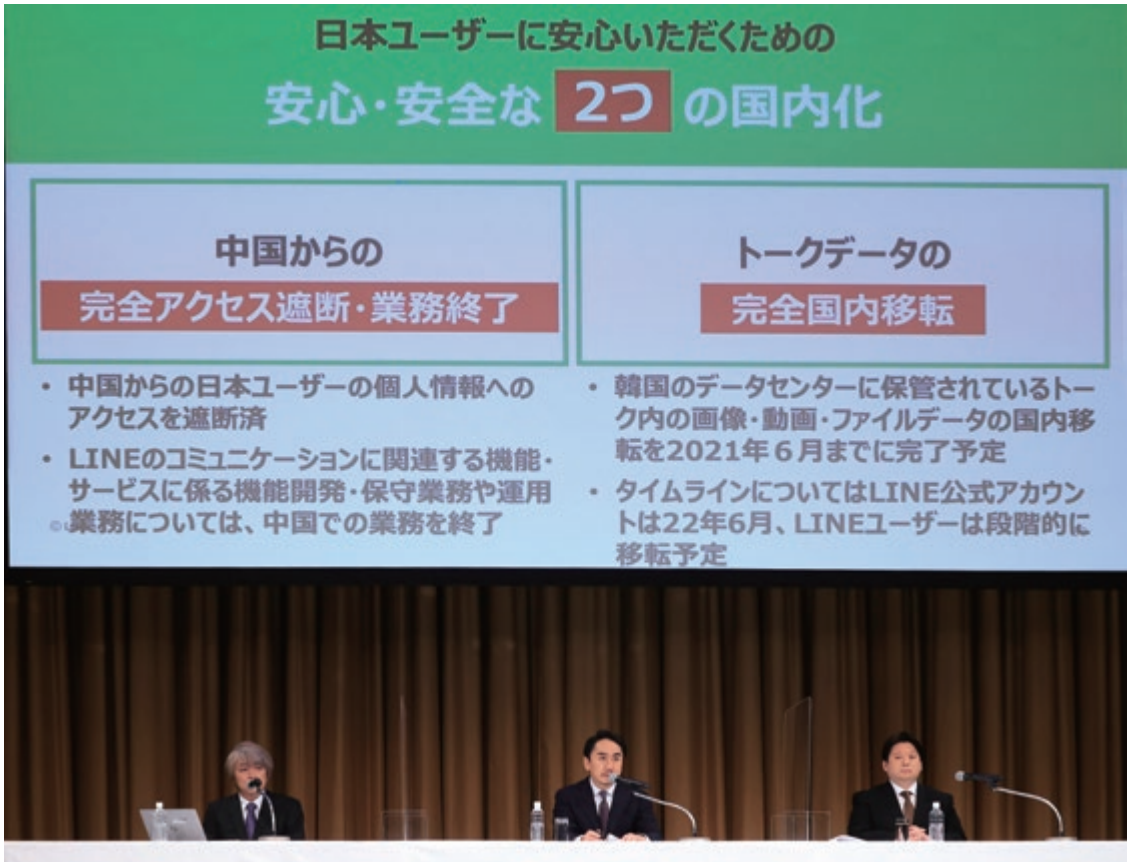
開沼 インフォデミックは、情報化の中で「専門家の知識（専門知）の民主化」がなされたことによって加速した。

WEDGE REPORT

LINEだけの問題か？ データ利用を感情で議論するな

対話アプリ「LINE」の個人情報の取り扱いについて、政府を巻き込んだ騒動が巻き起こった。対応を企業だけに押しつけているようでは、日本のデータ利用の将来が危うい。

文・**編集部**（櫻井 俊）



YOSHIO TSUNODA/AFLO

国外からのアクセスさえ遮断すれば、日本人の個人情報を守り切れるわけではない

「個人情報保護法違反なのか、通信の秘密を侵害したのか、データ処理を委託した国が悪かったのか、さまざまな指摘が入り乱れている。このままでは問題に対応するための適切な議論が行われない」。国内の月間ユーザー数が８６００万人を超える対話アプリ「ＬＩＮＥ」における個人情報の取り扱いが問題になったことについて、中央大学国際情報学部・小向太郎教授はこう語る。

ＬＩＮＥは４月、電気通信事業法に基づき総務省から、そして個人情報保護法に基づき個人情報保護委員会から二つの行政指導を受けた。双方から指摘されたのは、国外拠点での開発業務において国内へのデータアクセスが可能だったことの安全管理措置と、利用者への周知についてだ。

ＬＩＮＥのトークのテキストは暗号化され、同社のサーバー管理者でも閲覧できない。しかし、同社がモニタリングツールの開発・保守業務を委託しているShanghai LINE Digital Technology Limited（大連）の開発者は業務の過程で、ユーザーから同社に通報されたトーク内容を閲覧しうるＵＲＬに32回、